

地方創生と消防



消防大学校長 木幡 浩

人口減少と超高齢化という大きな課題を前に、総合戦略の策定など地方創生の取組が加速しています。

消防がその中心的な役割を担うことはまずないと思いますが、東日本大震災以降、「安心安全」は定住地域選択のますます重要な要素になってきました。「安心安全」の範囲は、災害対策に限らず、日常生活の幅広い面に及びますが、消防も地域の一員として、できる限り地方創生に貢献していきたいものです。

消防による貢献としては、常備消防のコア業務の充実強化による「安心安全」面での貢献があります。消防力の高度化・専門化を図りながら、規模やニーズに応じた一定水準以上の消防力を強化するとともに、高齢者に係る災害対応、観光客や外国人への対応などの工夫も必要でしょう。

もう一つは、消防団や自主防災組織などによる地域防災力の強化であり、また消防の機能を活用した他分野への協力も考えられます。地域の実情に応じた創意工夫が大きく影響する分野で、地域の取組次第で活動状況が大きく変わってきます。常備消防の強化手法とは異なる地域政策的なアプローチが必要であり、「個性的な」地方創生に貢献するとしたら、この分野が主になるのではないのでしょうか。

住民の年齢や性別・職業を踏まえた組織づくりで消防団や自主防災組織を強化する、地域の行事や交流の要素を取り入れ活動を活性化する、あるいは消防の機能を活用して子どもの安全確保や老人の徘徊対策に協力するなど、様々な工夫が考えられます。

3つの機能別分団を取り入れ機能に応じた消防活動の強化を図るとともに、16年間にわたって消防団主催で婚活の場を設け多数のカップルを誕生させているという茨城県龍ケ崎市の消防団は、地方創生への貢献のいい事例でしょう。また、阪神・淡路大震災における北淡町消防団のように、地域と幅広い関係を作っておくことが地域防災力の強化にもつながるのです。

地方創生に関するソフトな政策にも消防が強くなるためには、消防のプロであるとの意識に加え、地域の一員としてできる限り地域に貢献していくという意識が重要だと思います。そうした姿勢は、消防の存在感を一層高め、ひいては消防組織の強化にもつながっていくのではないのでしょうか。

また、消防でも女性の構成比が拡大し、女性の活躍が広がっていくことに大きな期待をしています。女性の感性と生活感覚が、地域のニーズにきめ細かに対応した政策展開を可能とし、コア的消防活動にも有益な影響を与えてくれるものと考えます。

女性消防吏員の比率は、平成27年4月で2.4%。これを10年間で5%に引き上げるべく消防庁から要請していますが、各消防本部では、自らの組織体質を改善強化し、住民サービスを充実させる重要な取組だとの意識で、主体的かつ積極的に取り組んでいただきたいものです。

われわれ消防大学でも、平成28年度には、5日間の女性専用コースを新設し、各学科等に5%の女性枠を設けることにより、女性吏員の研修機会を大幅に増大します。併せて、女性の活躍促進に関する消防幹部の意識改革の教育を充実するとともに、広い視野をもった消防幹部の育成にも取り組んでいきたいと考えています。

プロとしての能力を高めるとともに、幅広い視点から「安心安全」や地域づくりに携わり、地方創生にしっかり貢献する消防であることを期待しています。